

## 確認テスト

### [問題1] (25点)

次の取引を仕訳しなさい。

1. 2月末に車両(取得原価2,000,000円、耐用年数5年、残存価額10%、期首減価償却累計額1,520,000円、定額法により償却)を50,000円で下取りに出し、新車両(現金購入価額2,050,000円)を購入した。新車両の購入価額と旧車両の下取価額との差額は、翌月15日に支払うこととした。なお、当期の会計期間は、3月末を決算日とする1年間である。
2. ×6年3月15日に額面1,000,000円を@98.4円で購入したX社社債を×6年12月29日に@97.4円(利付相場、利息は売却損益と区別する)で売却し、直ちに代金を普通預金に預け入れた。X社の利払は年2.19%で9月末と3月末の年2回である。当社ではX社株式を売買目的有価証券に分類し、時価評価にあたっては切放法を採用している。なお、当社の会計期間は、3月末を決算日とする1年間であり、×6年3月末のX社社債の時価は@98.0円であった。(×6年12月29日の売却仕訳を示すこと。)
3. 当社は、E社を名宛人とする自己受為替手形300,000円を振り出し、E社の引受を受けるとともに、利息300円を差し引いた残額について小切手を振り出して支払った。
4. 当社は、得意先から注文のあった商品(原価700,000円、売価900,000円)を、本日、船便にて送付し、取引銀行で船荷証券を担保として500,000円の荷為替を取り組み、割引料5,000円を差し引いた残額を当座預金に預け入れた。なお、当社では商品の発送時に売上を計上している。
5. 当社は、得意先に商品(現金売価1,300,000円)を1,438,500円で販売し、438,500円を頭金として小切手で受け取るとともに、残額を割賦とした。なお、当社では割賦販売について原則的な収益認識基準を採用するとともに、代金に含まれる利息は区分して処理している。

[問題2] (75点)

当社の×21年3月期にかかる下記の資料にもとづき、解答用紙の決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、当期の実効税率は40%であり、その他有価証券評価差額金以外に税効果会計の処理が必要な項目はないものとする。

計算上、端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

決算整理前残高試算表

残高試算表		(単位：千円)	
現金預金	228,900	買掛金	192,480
売掛金	290,000	貸倒引当金	2,800
繰越商品	28,800	リース債務	?
積送品	12,000	新株予約権付社債	100,000
試用品	7,200	退職給付引当金	30,640
売買目的有価証券	9,790	建物減価償却累計額	49,140
仮払金	9,800	資本金	400,000
建物	110,000	資本準備金	70,000
備品	?	繰越利益剰余金	?
土地	296,700	一般売上	736,000
満期保有目的債券	?	積送品売上	61,200
その他有価証券	22,960	試用品売上	44,400
仕入	630,000		
その他販管費	170,910		
社債利息	500		
	?		?

決算整理事項

I. 商品販売に関する事項

1. 当社は単一の商品につき、一般売上のほか委託販売と試用販売を行っている。商品の仕入原価は、前期と当期ともに1個30千円であり、売価は、商品販売の方法に関わらず、1個40千円である。
2. 得意先より一般売上の商品の一部に不良品があった旨の申出を受け、3,000千円の値引を了承したが、期末現在で未処理である。その他、当期に値引等は行っていない。
3. 委託販売については積送時に仕入勘定から積送品勘定へ振り替え、委託先の販売を確認した場合に積送品勘定から仕入勘定へ振り戻している。
4. 試用販売については委託販売と同様に、商品送付時に仕入勘定から試用品勘定へ振り替え、買取意思の表示があった場合に試用品勘定から仕入勘定へ振り戻している。なお、3月31日に買取を行わない旨の通知を受け、4月3日に返送されてきた商品が10個あり、未処理である。

5. 3月31日の営業終了後に当社に保管されている商品の实地棚卸を実施したところ、在庫数量は905個であった。

II. 有価証券に関する事項

1. 期末に保有している有価証券の内訳は以下のとおりである。

銘柄	帳簿価額	時価	保有目的
A社株式	9,790	下記2.参照	売買目的
B社社債	?	19,000	満期保有目的
C社株式	19,820	21,620	その他
D社株式	3,140	非上場	その他

2. A社株式は、3月29日に1株110ドルで1,000株取得したものである。期末時点の時価は1株112ドル、為替相場は1ドル=87円である。
3. B社社債は、額面20,000千円、利率年2%、利払日3月31日、償還期日×23年3月31日であり、×19年4月1日に18,800千円で取得したものである。当期の利息は既に当社銀行預金に振り込まれているが、未処理である。なお、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。
4. 当社はD社の発行済株式総数のうち、4%を保有している。D社の期末時点における貸借対照表は以下のとおりである。

D社貸借対照表		(単位：千円)											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総 資 産</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </table>	総 資 産	2,900,000		2,900,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総 負 債</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,862,750</td> </tr> <tr> <td>株 主 資 本</td> <td style="text-align: right;">37,000</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </table>	総 負 債	2,862,750	株 主 資 本	37,000	評価・換算差額等	250		2,900,000
総 資 産	2,900,000												
	2,900,000												
総 負 債	2,862,750												
株 主 資 本	37,000												
評価・換算差額等	250												
	2,900,000												

5. 上記から判明するもの以外には、有価証券に関する当期の取引はない。その他有価証券については、全部純資産直入法で処理する。

III. 有形固定資産に関する事項

1. 建物は、耐用年数30年、残存価額10%の定額法で減価償却する。
2. 備品は、すべて所有権移転外ファイナンスリースにより取得したものである。リースの契約条件は以下のとおりである。
- リース契約期間：×20年4月1日～×24年3月31日
- リース物件の経済的耐用年数5年
- リース料の支払条件：毎年度末に10,000千円を支払
- リース物件の見積現金購入価額：38,000千円
- 借手の追加借入利率：3.08%
- リース物件の減価償却の方法：定額法

3. 当期末のリース料の支払いを行ったが、未処理である。

#### IV. 退職給付に関する事項

1. 期首の退職給付債務は 50,000 千円、年金資産は 19,360 千円である。
2. 仮払金は、当期の年金資産への拠出額である。
3. 当期の勤務費用は 14,354 千円、利息費用の利率は年 2%、期待運用収益率は年 5%である。
4. 数理計算上の差異は、発生していないものとする。

#### V. 貸倒引当金に関する事項

売掛金の期末残高に対し、2%の貸倒引当金を差額補充法により計上する。

#### VI. 新株予約権付社債に関する事項

1. 新株予約権付社債は、×19年7月1日に下記の条件で発行したものであり、一括法により処理している。  
発行総額：100,000 千円（社債額面 100 円あたり 100 円を払込）  
償還期日：×24年6月30日  
社債利息：年 2%、各年 6 月 30 日に支払  
転換価額：1 株あたり社債額面 100 円  
新株予約権行使時の資本組入額：資本金等増加限度額の半額
2. 当期末に、残高のうち半分について転換請求を受け、株式を発行するとともに前回利払日から当期末までの利息を支払ったが、未処理である。

#### VII. 税金費用に関する事項

税引前当期純利益に対し、40%の法人税、住民税及び事業税を計上する。

解答用紙

名前：

[問題 1]

(単位：円)

	借方		貸方	
1.				
2.				
3.				
4.				
5.				

[問題2]

残高試算表 (単位：千円)

現金預金	買掛金
売掛金	未払費用
繰越商品	未払法人税等
積送品	貸倒引当金
試用品	リース債務
売買目的有価証券	新株予約権付社債
建物	退職給付引当金
備品	繰延税金負債
土地	建物減価償却累計額
満期保有目的債券	備品減価償却累計額
その他有価証券	資本金
仕入	資本準備金
その他販管費	繰越利益剰余金
棚卸減耗費	その他有価証券評価差額金
建物減価償却費	一般売上
備品減価償却費	積送品売上
貸倒引当金繰入額	試用品売上
退職給付費用	( )
支払利息	( )
社債利息	/
( )	
( )	
法人税、住民税及び事業税	

注：カッコには適切な勘定科目を記入すること。ただし、不要なカッコには「—」を記入すること。

解答・解説

[問題1] 1つ5点

(単位：円)

	借方		貸方	
1.	車両減価償却累計額	1,520,000	車両	2,000,000
	減価償却費	280,000	未払金	2,000,000
	固定資産売却損	150,000		
	車両	2,050,000		
2.	普通預金	974,000	有価証券	980,000
	有価証券売却損	11,400	有価証券利息	5,400
3.	手形貸付金	300,000	受取利息	300
			当座預金	299,700
4.	当座預金	495,000	売上	900,000
	手形売却損	5,000		
	売掛金	400,000		
5.	現金	438,500	売上	1,300,000
	割賦売掛金	1,000,000	利息未決算	138,500

- 減価償却費を  $2,000,000 \times 0.9 / 5 \text{年} \times 11 \text{カ月} / 12 \text{カ月} = 330,000$  と計算すると、残存価額を超えるため、減価償却は未償却の 280,000 のみ計上する。
- 切離法のため、有価証券の帳簿価額は前期末時価の@98.0円にもとづき計上されている。端数利息は、特に指示がない限り、日割計算すること。
- 当社が受取人となる手形の振り出しと同時に、当社が利息を控除して金銭を支払っていることから、貸付と判断できる。
- 荷為替を取り組んだ部分は受取手形の銀行割引と同様に処理し、残額は得意先から直接回収するため売掛金とする。
- 割賦販売の原則的な収益認識基準は、販売基準であるため、販売時に売上を計上する。

なお、解答では標準的と思われる勘定科目を示したが、問によっては別解も考えられる(例：1.車両→車両運搬具、3.手形貸付金→金融手形、5.利息未決算→前受収益など)。問題で勘定科目が指示されている場合には、必ず指示されているものの中から選択すること。

[問題2] 1箇所5点

残高試算表 (単位：千円)

現金預金	218,550	買掛金	192,480
売掛金	287,000	未払費用	750
繰越商品	27,450	未払法人税等	800
積送品	12,000	貸倒引当金	5,740
試用品	6,900	リース債務	28,243
売買目的有価証券	9,744	新株予約権付社債	50,000
建物	110,000	退職給付引当金	35,226
備品	37,100	繰延税金負債	720
土地	296,700	建物減価償却累計額	52,440
満期保有目的債券	19,400	備品減価償却累計額	9,275
その他有価証券	23,110	資本金	425,000
仕入	631,200	資本準備金	95,000
その他販管費	170,910	繰越利益剰余金	150,000
棚卸減耗費	450	その他有価証券評価差額金	1,080
建物減価償却費	3,300	一般売上	733,000
備品減価償却費	9,275	積送品売上	61,200
貸倒引当金繰入額	2,940	試用品売上	44,400
退職給付費用	14,386	(有価証券利息)	700
支払利息	1,143	( )	
社債利息	2,000		
(有価証券運用損)	46		
(投資有価証券評価損)	1,650		
法人税、住民税及び事業税	800		
	1,886,054		1,886,054

I. 商品販売に関する事項

一般売上	3,000	売掛金	3,000
仕入	300	試用品	300
仕入	28,800	繰越商品	28,800
繰越商品	27,900	仕入	27,900
棚卸減耗費	450	繰越商品	450

試用品の処理

商品が届いたのは来期だが、買取意思を行わない旨の通知は当期中に受けているため、仕入勘定へ繰り戻す。



期末商品に関する決算整理仕訳

問題分の指示より、決算整理前残高試算表の仕入勘定は、当期商品仕入高－当期積送高＋当期積送売上原価－当期試送高＋当期試送品売上原価である。ここから、商品の原価、売価から個数を求めると、以下のとおりとなる。

繰越商品勘定 28,800/30 千円	繰越商品 960 個	一般売上 18,400 個	一般売上勘定* 736,000/40 千円
仕入勘定 630,300/30 千円 =21,010 個*	(逆算) 18,370 個	期末商品 (差引) 930 個	
	積送繰戻 1,530 個	積送売上 1,530 個	積送品売上勘定 61,200/40 千円
	試用繰戻 1,110 個	試用売上 1,110 個	試用品売上勘定 44,400/40 千円

\*試送品の返品処理後

\*売上値引は商品売価に影響を与えないため、控除しないこと。

以上から、期末商品帳簿棚卸高は、930 個 (930×30 千円=27,900 千円) と計算できる。ただし、問題文で示されている実地棚卸数量は、日付の前後関係から試送品の返送分が含まれていない。よって、試送品の返送も加味した実地棚卸数量は 915 個であり、棚卸減耗費は 450 千円 (15 個×30 千円) となる。

II. 有価証券に関する事項

有価証券評価損	46	売買目的有価証券	46
現金預金	400	有価証券利息	400
満期保有目的債券	300	有価証券利息	300
その他有価証券	1,800	繰延税金負債	720
		その他有価証券評価差額金	1,080
投資有価証券評価損	1,650	その他有価証券	1,650

A 社株式評価：112×87－9,790＝－46

B 社社債期首帳簿価額：18,800＋(20,000－18,800)／4 年＝19,100

B 社株式償却原価法：(20,000－18,800)／4 年＝300

D 社株式評価：(37,000＋250)×4％－3,140＝－1,650

(実質価額が 50%超の下落)

### III. 有形固定資産に関する事項

建物減価償却費	3,300	建物減価償却累計額	3,300
備品減価償却費	9,275	備品減価償却累計額	9,275
支払利息	1,143	現金預金	10,000
リース債務	8,857		

リースにかかる処理

初めに、リース契約時（決算整理前残高試算表）の備品およびリース債務の金額をもとめる必要がある。

リース料総額の現在価値： $10,000/(1+3.08\%)+\dots+10,000/(1+3.08\%)^4 \doteq 37,100^*$

リース料総額の現在価値<見積現金購入価額 38,000 より、37,100 となる。

\*支払額の現在価値を支払年度ごとに四捨五入した後に合計すると 37,099 となるが、この方法は不正確な結果となるため指示がない限り用いないこと。

上記の結果から、仕訳に必要な数値は以下のとおり求められる。

減価償却費： $37,100/4年=9,275$  となる。

リース料支払時の支払利息： $37,100 \times 3.08\% \doteq 1,143$

リース債務の返済額： $10,000 - 1,143 = 8,857$

### IV. 退職給付に関する事項

退職給付引当金	9,800	仮払金	9,800
退職給付費用	14,386	退職給付引当金	14,386

### V. 貸倒引当金に関する事項

貸倒引当金繰入額	2,940	貸倒引当金	2,940
----------	-------	-------	-------

$(290,000 - 3,000) \times 2\% - 2,800 = 2,940$

### VI. 新株予約権に関する事項

新株予約権付社債	50,000	資本金	25,000
		資本準備金	25,000
社債利息	750	現金預金	750
社債利息	750	未払費用	750

### VII. 税金に関する事項

法人税、住民税及び事業税	800	未払法人税等	800
--------------	-----	--------	-----

$(収益合計 839,300 - 費用合計 838,100) \times 40\% = 800$

決算整理前残高試算表 (参考)

残 高 試 算 表		(単位：千円)	
現金預金	228,900	買掛金	192,480
売掛金	290,000	貸倒引当金	2,800
繰越商品	28,800	リース債務	37,100
積送品	12,000	新株予約権付社債	100,000
試用品	7,200	退職給付引当金	30,640
売買目的有価証券	9,790	建物減価償却累計額	49,140
仮払金	9,800	資本金	400,000
建物	110,000	資本準備金	70,000
備品	37,100	繰越利益剰余金	150,000
土地	296,700	一般売上	736,000
満期保有目的債券	19,100	積送品売上	61,200
その他有価証券	22,960	試用品売上	44,400
仕入	630,000		
その他販管費	170,910		
社債利息	500		
	<u>1,873,760</u>		<u>1,873,760</u>

決算整理前残高試算表で?の項目を埋めると、最後に繰越利益剰余金が残る。そこで、貸借差額から、繰越利益剰余金が 150,000 と判明する。解答の決算整理後残高試算表でも同じく逆算できるが、時間がない場合等は整理前から推定する方が早くて確実である。